



一九世紀フランス社会学が照らす現代のエコロジー問題 : 心身並行論を手がかりに (特集 福祉国家・教育・統治 : 一九世紀フランス社会研究)

村澤, 真保呂

(Citation)

社会学雑誌, 39:39-58

(Issue Date)

2022-11-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100482576>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482576>



特集 福祉国家・教育・統治 ―― 一九世紀フランス社会学研究

一九世紀フランス社会学が照らす現代のエコロジー問題

―― 心身並行論を手がかりに ――

村 澤 眞保呂

龍谷大学社会学部教授

本稿は、現在の地球環境問題に関わる学術的議論について、一九世紀フランス社会学成立史に着目することにより、一九世紀の「社会問題」が現在の「地球環境問題」の重要な起源であることを示し、そこから思想史における「心身並行論」に両問題を結ぶ共通の視座を探るものである。最初に、現在の環境科学政策において自然科学の客観的方法論に代わり「文化」や「伝統的宗教」の観点を取り入れた主観的方法論が提唱され、議論を招いている状況を検討する。次いで一九世紀フランス社会学史に目を転じ、そこでも同じ問題をめぐる論争が何度も展開され、後の社会学に影響を与えたことを示す。最後に、論争の真の主題は「科学と宗教」「客観性と主観性」の対立でなく、「心身二元論と心身並行論」の対立にあることを示し、その観点から現代の社会学とエコロジー問題を考察する。

序

気候変動や生物多様性喪失などの地球環境問題は、いまや自然科学の領域を超えて、いまや政治、経済、社会を含む人類のあらゆる領域にたいして見直しを迫っている。それは「エコロジー」の問題として、学术界全体の再編を迫る大きな潮流をつくりだしつつある。というのも、自然環

境問題の原因が、自然環境それ自体ではなく人間社会の活動に求められる以上、そのメカニズムの解明と解決策の探求にあたっては、自然科学の領域だけでなく、社会科学や人文科学など広範な領域が協力しなければ不可能であるからである。そこから学术界でも多くの議論と混乱が起こっており、今後その激動は続くと思われる。

しかし私たちはこれと同じような事態を、すでに一九世

紀ヨーロッパの産業社会において経験している。すなわち産業革命を経て拡大した都市に起こった、貧困や犯罪などの「社会問題」である。その問題を構成する論理およびその知は「ソシオロジー」と呼ばれ、そこから多くの議論と論争を経て、現在の専門学術領域としての社会学とその方法論が確立されていったことは、社会学史の常識に属することであろう。

本論考では、現在の「エコロジー」をめぐる学術的議論を一九世紀フランスで起こった「ソシオロジー」をめぐる学術的議論と比較することで、一九世紀西欧の「社会問題」が現在の「自然環境問題」の重要な起源のひとつであること、そして現在の環境問題をめぐる学術的議論の今後の動向を考えるにあたり、一九世紀フランス社会学の成立史が大きな手がかりを与えることを示したい。

一 「生態系サービス」から「自然の人間にたいする寄与」へ——PBESの提言をめぐって

一・一 気候変動と生物多様性——PCCCとPBES

国連が初めて地球環境問題を重要課題として取り上げた一九七二年六月の「国連人間環境会議」（通称「ストックホルム会議」）を開催してから、ちょうど半世紀が経った。

以後、国連は約十年ごとに地球環境問題を議題とした国際会議を開催してきたが、三度目の一九九二年六月にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議」（通称「地球サミット」）は、現在の国連SDGs（「持続可能な発展のための諸目標」）につながる地球環境問題への国際的な協力体制と学術・政策のプラットフォームが示された点で画期的であった。そこでは気候変動と生物多様性という領域が地球環境問題の二つの柱とされ、それぞれ「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）と「生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」（PBES）という国際科学政策組織を中心に取り組まれることになった。

気候変動問題に対処するIPCCはすでに「地球サミット」以前の八八年に設立されていたが、生物多様性問題に対処するPBESはそれよりかなり遅れ、設立されたのは二〇一二年になってからである。その理由としては、すでに計測方法と数量的データの蓄積があり、コンピュータをもちいた解析手法が確立されていた気象科学と異なり、生態系科学は、地球全体の生物多様性の実態を正確に把握することが不可能に近い領域であり、データ収集と計測方法の確立から出発しなければならなかったことが挙げられる。そこで生態系が人間社会にもたらす利益を評価するために「生態系サービス（ecosystem services, 以下ES

と略す」概念が提案され、国連の主導で二〇〇一年から二〇〇五年にわたり、世界で初めての生態系に関する全球規模調査（ミレニアム生態系評価）がおこなわれた。その成果にもとづくことで、ようやく地球全体の生物多様性と生態系サービスに関する現状と動向を科学的に評価し、国連ならびに各国への政策提言をおこなう国際組織としてIPBESが発足することになり、毎年公表される評価報告が国連ならびに各国の環境政策のリファレンスとして役立てられることになった。

一・二 「生態系サービス」概念への批判から「自然の人間にたいする寄与」へ

IPBESによる生物多様性評価は大きく三つの分野に分けられている。発足当時の分類では、一つめは「生態系」の実態評価であり、生態学者など自然科学領域の研究者の対象となっている。二つめは、生態系から人間にもたらされる利益である「生態系サービス」の評価であり、主に生態学と環境経済学が協力して取り組む対象となっている。三つめは総合的な「人間の福利」の評価である。このように「生態系」を自然科学分野の生態学が、「生態系サービス」を社会科学分野の経済学が、「人間の福利」を人文・社会科学が分担しながら、これまで評価作業がおこなわれてきた。しかし二〇一九年の「地球規模評価報告書」(IPBES

2019)で、IPBESは前年に採択された四つの地域評価報告書を踏まえて、従来のES概念に代えて「自然の人間にたいする寄与 (Nature's Contribution to People, 以下NCPと略す)」概念を提唱し、関係者たちに驚きと戸惑いを与えた。なぜならミレニアム生態系評価において提言されたES概念は、IPBESの方法的基盤に据えられ、組織名にも掲げられた中核概念であるにもかかわらず、その中核概念を変更することは、IPBESの使命とこれまでの成果の蓄積を土台からひっくり返すことになりかねないからである。なぜ今さら中核概念を変更しなければならないのか？ その理由について、ここではNCP概念の提唱にあたって主導的な役割を果たした生態学者ディアズら (Diaz et al. 2018a) の説明を紹介する。ディアズらは従来のES概念を次のように評価する。

「一見したところでは、NCP概念はミレニアム生態系評価で定義されたES概念と大きな違いはない：(略) ∴。しかしESの詳細な概念化と実践作業は、これまで自然科学と経済学の知に支配されていた。自然科学、とりわけ生態学は、サービスの供給を決定する「生態学的生産機能」の定義をおこない、それを生態系(自然資本のストック)から生じるフローとして概念化するために活用された。経済学は、ESのフロー

の金銭的価値を推定し、それらのトレードオフと人間の福利への影響を明らかにするために活用された。生態学と経済学が容易に利用できるツールを持っていたことから、ESアプローチは活発な研究分野に発展し、政策論議に影響を与え、持続可能性のアジェンダを推進した」(Diaz et al. 2018a: 271)

こうしてディアズらは、科学的なES評価が、生態学による「自然資本」の測定と、経済学によるその「金銭的価値」の評価にもとづくものであることを指摘し、その有効性について一定の評価を下した上で、以下のような厳しい批判を加える。

「しかし「ES概念にもとづく評価は」、人と自然の関係を概してこのようなストック&フロー的な枠組みから捉えたことにより、社会科学の視点や先住民を含む現地の実践者の視点をほとんど取り入れることができなかった。そのため、ミレニアム生態系評価のES概念にもとづく研究や政策は、ますます狭い領域に閉じこもり、その結果として多くの研究分野、ステークホルダー、世界観がおのずから排除されることになった」(Ibid.: 271.「」内は筆者による補足)

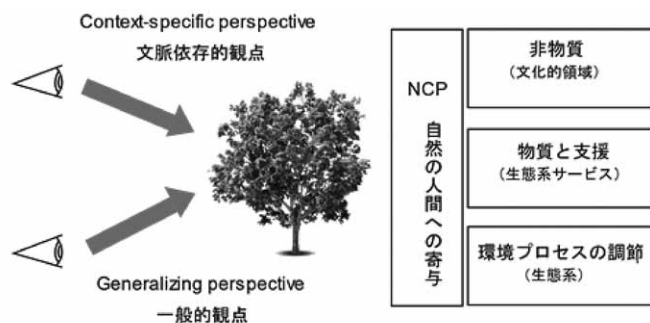
さらにディアズらは、ES評価が生態学と経済学の限られた領域の研究者だけで進められたことが、以下のような問題を生じさせたと主張する。①社会科学や人文学などの知見を無視することになったこと、②現地の人々の伝統文化的な世界観が無視されることで現地の人々の主体性と自発性が阻害され、その結果として政策推進の実効性が失われたこと、③生物多様性を量的資源とみなすことで、自然の商品化を懸念する人々や伝統的自然観をもつ人々に強い反発を招いたこと、などである。

このようなディアズらの主張は、従来のIPBESの提言が途上国の自然環境の保護に結びついていないという、厳しい状況を踏まえている。地球上の生物種の多くは、北の先進諸国にくらべて開発が遅れていた南の途上国に集中している。しかし、それらの地域では近年、グローバル市場向けに農地拡張などの自然環境開発が急速に進められている。それらの地域の自然環境を保護するにあたっては、そこに暮らす現地の人々の自発的な協力が欠かせない。とりわけ南米アマゾンの熱帯雨林などの生物多様性の宝庫では、伝統的な生活を営む人々がその自然環境の守り手となっている。したがって現地の人々の自然観を無視して科学的自然観を一方的に押しつけることは、現地の人々を非専門家とみなすことで彼らの世界観を排除してしまい、彼らの自発性と主体性を奪うことになる。さらに生態

系サービスを数量的計算により他の地域や生物種と代替可能なものとみなすことで（ある場所を開発する代わりに別の場所に植林するなど）、行政と産業界の開発にお墨付きを与えることにつながり、結果として環境政策の実効性そのものが失われてしまう。ディアズらがES概念を強く批判している背景には、こうした問題がもはや無視できないほど深刻化しており、現行の方法では生物多様性の喪失を防ぐことができないという厳しい現状認識がある。

一・三 NCP概念と「文脈依存的観点」の導入

このようにディアズらは、これまでのIPBESの中核概念とされてきたES概念の問題点を指摘した上で、従来の生物多様性評価とES評価を「一般的観点 generalizing perspective」による評価として維持しつつ、あらたに「文脈依存的観点 context-specific perspective」による評価を導入し、両者を総合してNCP評価とすることを提唱する。ここで「一般的観点」というのは、客観的観点あるいは普遍的観点と言い換えてもよいものである。すなわち自然科学および経済学に代表される、量的側面を捉える観点である。それに対して「文脈依存的観点」は、主観的観点あるいは文化的観点と言い換えてもよいものである。すなわち宗教や習俗など現地の人々に固有の文化を踏まえた観点であり、学術的には質的側面を捉える人文学の観点である。



Diaz et al. (2018) の図をもとに筆者が作成

図1 NCPの基本的な考え方

ディアズらは「文脈依存的観点」が対象とする領域を「非物質」と呼び、自然科学領域である「環境プロセスの調節（生態系評価）」、経済学的領域である「物質と支援（ES評価）」とともにNCPの三本柱のひとつに据える（図1）。

ここで「文脈依存的観点」を導入することによる利点を、ディアズらは次のように述べる。

「文脈依存的観点から NCP を捉えると、NCP は漁業、農業、狩猟などの明確な生活体験、聖なる木や動物や風景など、重要な精神的意義を持つ場所や生物や実体の束として提示することができ……(略)……文脈依存的観点を導入することにより、人と自然の関係を理解し、分類する方法が複数あることを認識することができただけでなく……(略)……持続可能性のための知を共同で構築する際に、知識体系を超えた協力が促される」(Ibid.: 271)

こうして新たに NCP 概念が導入されることによって、従来の ES 概念は NCP の下位概念へと格下げされることになり、文化や宗教的価値など「非物質」領域を評価する「文脈依存的観点」がそれと並んで導入されることになった。ここでひとまず話を整理するために、上記のディアズらの主張とその理由を簡潔にまとめよう。自然科学と経済学が中心となった ES 概念にもとづく評価は、自然環境を一般的(量的／客観的)観点から把握することで、政策提言の科学的根拠として機能した。しかし、その「一般的観点」では、現地の人々の文化や宗教と自然環境との密接な関係

が無視され、また現地の人々が非専門家・非科学者とみなされ政策実践のアクターから排除される結果に陥った。そこで新たに文化や宗教、心理などの人文的／主観的観点から自然環境を捉える「文脈依存的観点」にもとづく評価を導入し、従来の一般的観点にもとづく評価とともに、NCP 評価として総合することで、現地の人々の主体的かつ自発的な参画を促し、環境政策の実効性を高めることができる——以上がディアズらの主張の概要である。

一・四 NCP 概念導入への批判

しかしこのようなディアズらの提言は、ES 評価にこれまで関わってきた一部の研究者から激しい反発を受けることになった。NCP 概念の提唱をめぐる問題や混乱についてはいくつもの研究があるのだが(たとえば Peterson et al. 2018)、ここでは代表的な批判として、従来の ES 評価を主導してきたグルートらの批判(Groot et al. 2018)を取り上げる。グルートらはディアズらにたいして、以下のような論点から批判を展開する。

- ・ 従来の ES 概念においても、すでに社会—文化的領域を含む多様な分野は十分に想定されていたはずである。
- ・ ミレニアム生態系評価以後、ES 概念はすでに研究者のあいだに定着し、複数の科学的デシプリンを結ぶ有益な効果を上げている。

- ・ディアズらの提唱するNCP概念は意味が曖昧だけでなく、理論と実践の乖離をもたらし、政策実践において有害な影響を与えることが懸念される。

- ・したがってNCP概念を導入することは、政策決定者にも科学者にも混乱を生じさせることにしかならないため、導入すべきでない。

グルートらのこのような批判にたいして、ディアズらは次のように反論する (Diaz et al. 2018b)。

- ・ES概念が学術的に有益な効果をもたらしたという主張に異存はない。事実、NCP概念はES概念をサブセットとして組み込んでおり、したがってES概念それ自体を否定するものではない。

- ・ただしESが主に自然科学および経済学などの計量的評価をおこなう科学者のための概念枠組みであるのにたいして、NCPは政策決定者や現地の人々に向けた概念枠組みであり、科学以外の多様な知のあり方を内包する点で、その主旨も目的もES概念と大きく異なる。

- ・NCP概念は人文学や社会科学、先住民のローカルな知を組み入れ、その知の空間を拡張するものであり、ES概念よりはるかにSSH (社会科学と人文学) を中心に据えている。

この論争では、IPBESの組織名 (生物多様性と生態

系サービスに関する政府間科学―政策プラットフォーム) に掲げられている「生態系サービス」に加えて、「科学」の位置づけが問い直されている。というのもNCP概念は、「科学的政策」を定めるものとしての「科学」のうちに、数量化に依拠する従来の「自然科学」や「経済学」に加えて、非数量的な人文学や「先住民のローカルな知」を組み入れるものだからである。そこには人間の文化や社会、宗教などの諸要素と密接に関わりながら成立している自然環境、すなわち「エコロジー」の領域が、狭い意味での生物生態学 (エコロジー) 研究に還元されてしまったことへの反省がある。私たちが認識する「環境 (エコロジー)」の問題が、自然科学の一分野である「生物生態学 (エコロジー)」の問題として限定され、またその評価が社会科学の一分野である経済学の仕事として限定されるとしたら、私たちは現在のエコロジー危機を理解することも克服することもできなくなるのは明白である。というのも、エコロジー危機は人間界と自然界のありとあらゆる要素が結びついた広範かつ複合的な問題だからであり、そのような問題を扱うためには広く異分野の学術領域が結集する必要があるからである。

ところで、ここで述べたエコロジーをめぐる問題とその議論は、社会学徒にとっては社会学の古い歴史を思い浮かべせるものである。すなわち「ソシオロジー」という曖昧な概念から出発し、その方法と対象が長年の議論をつうじ

て限定され、狭められていくことで現在の専門学術領域としての「社会学」が確立された歴史である。次に社会学の成立史を振り返り、上記のエコロジをめぐる議論を捉えず視点が見られないかどうかを確認してみよう。

二 一九世紀フランス社会学の事例——タルド Ⅱデュルケム論争とその背景

二・一 客観的な社会学と主観的な社会学

周知のとおり「ソシオロジー *sociologie*」という概念は、フランス革命後の混乱を背景に、科学的な社会運営を目指してオーギュスト・コントが提唱したものである。コントは自身が提唱する実証主義哲学に依拠しつつ、社会を自然科学的に捉える一種の社会物理学として「ソシオロジー」を構想した。そのためコントは「社会学の父」と呼ばれるが、ここで注意しなければならないのは、コントの言う「ソシオロジー」は現在の「社会学」とかなり異なっており、専門的な学術研究領域ではなく、社会問題を解決する実践的かつ幅広い領域を含む知を意味していたことである。山下（一九九六）によれば、コントの弟子たちにとって、師の「ソシオロジー」の対象と方法が不明瞭であることが悩みの種となり、その明確化が大きな課題となった。弟子たちは、とくにコントの社会を「有機体」とみなす考え方を

強く問題視した。そこから一九世紀後半にフランスで社会学が確立されていくにあたり、生物学との決別が大きな課題になっていく。さらに重要な問題となったのは、コント自身は「ソシオロジー」を提唱した後、独自の宗教（人類教）を樹立したことである。その問題をめぐって後継者たちは、二つに分かれて争うことになった。つまり科学者としてのコントと宗教者としてのコントは、果たして同一の思想家なのか、という問題である。

コントの後継者のうち、一方の側には前期のコント思想（実証主義と科学にもとづくソシオロジを主張した時期のコント思想）のみを正当とみなして、後期のコント思想（人類教を創設して宗教的議論を展開した時期のコント思想）を誤りとみなし、「科学的実証主義」を自称するリトレらがいた。他方の側には、両時期のコント思想を同一の思想とみなし、後期コントに忠実で、リトレによって「宗教的実証主義」と揶揄されるポエイらがいた。山下（一九九六）はポエイに着目して、その立場を次のように整理する。

「ポエイがコントの実証主義から引き出すのは、一種の社会学的全体論（ホーリスム）である。非有機的なものを考察する科学の方法と、有機的なものをとらえる科学の方法とに見られる違いが、他方での、

個人主義と全体論との違いに対応している」(山下
一九九六・二七二)

つまりコントの「科学の実証主義」は社会を「非有機的なもの」、つまり物質(モノ)として考察することに特徴があり、それは「個人」を最小の構成単位として捉える視点を与えるものであった。その観点がリトレからデュルケム、そして現在の社会学につながるわけだが、反対にポエイが重視するのはコントの「宗教の実証主義」、すなわち社会を「有機的なもの」として捉える「全体論」的な側面であった。その「有機的」な「全体」は、客観的あるいは科学的方法によって捉えることはできず、その把握は「主観的」な方法によるしかないとされる。山下(一九九六)からの孫引きになるが、そのことをよく示すポエイの文章を以下に引用する。

「主観的方法が社会学の方法となること、そこに含まれる深遠な思想が、社会学の基礎として、またその発展形態になること、これが重要である。主観的方法は実証主義全体を包摂する」(*Ibid.*: 二七二)

ポエイにとって、リトレの科学の実証主義が前提とする客観的方法は、あくまで「人間の特殊な観点」からのもの

にすぎず、全体を部分に分割して把握することに特徴があり、したがって全体それ自体を把握することができない。しかし主観的方法は、全体それ自体の直観的把握をおこなう、それをつうじて「社会学の普遍的な観点に位置する」とされる(*Ibid.*: 二七二)。そのようなポエイの「社会学」論について、山下が次のように評価している点は重要である。

「こうした文脈の上で「社会学」という言葉は、社会現象についての客観的科学であるよりもむしろ、社会的道徳を示すために用いられている。あるいは、この両者を同時に指し示している。それゆえポエイには、社会的主観性を無視し、客観的な科学の領域だけを概念化しようとする、「リトレ的な」社会学の概念を決して認めることができない」(*Ibid.*: 二七二)

コントの後継者たちの論争にこれ以上は深入りするつもりはないが、ここで紹介した内容だけでも、先ほどのIPBESの「一般的観点(客観的観点)」と「文脈依存的観点(主観的観点)」をめぐる問題が、すでに一九世紀フランス社会学の議論においてほぼ同一の主題のうちに取り上げられていたことが示されるだろう。すなわち、IPBESが現在のエコロジー問題にたいする実践的・主体的な取り組みを踏まえて「文脈依存的観点」の導入を提言したのと同じ

く、ポエイに代表される後期コントの後継者たちは（おそらくは後期のコント本人も）当時の社会問題への実践的・主体的な取り組みを踏まえた（つまり「社会的道徳」を含めた）知の領域として「ソシオロジ」（社会学）を構想し、そのために「主観的方法」の優越性を主張した。ただし現在の私たちには、山下が適切に述べるように、ポエイが主張する主観的方法にもとづく社会学は、きわめて承認しづらいものである——「こんにちのわれわれ自身が、この言葉（社会学）を独立した科学ととらえているからであり、「主観的」であるような社会学の存在は、およそ想像することができない」（*Ibid.*:二七二）。

二・二 タルドⅡデュルケム論争とその後の社会学

コント以後の一九世紀フランスにおける社会学の成立史は、ここでもまとめて紹介することができないほど錯綜した議論を経るのだが、その議論は一九世紀末のタルドⅡデュルケム論争でひとつの頂点を迎える。それは「社会实在論と社会唯名論のあいだの論争」として知られる社会学史の一コマである。この論争で、社会を個人を超越した实在とみなすデュルケムの立場は「社会实在論」と呼ばれる。反対に、個人とその諸関係こそが实在であり、デュルケムの言うような「個人を超えた社会」など實在しない、と主張したタルドの立場は「社会唯名論」と呼ばれる。両者のあ

いだの論争は論点も多様であり、近年は研究も進んでいるので詳細は省くとして、ここでは最後に両者が直接対峙した討論会での議論のみ取り上げる。⁽³⁾

タルドもデュルケムも、社会学を哲学や宗教、生物学から独立した科学として確立しようとする点では一致している。両者のあいだに対立が生じた理由のひとつは、「科学」の捉え方の違いにある。デュルケムにとって「科学」としての社会学は、社会の一般法則を明らかにすることを目指すもので、客観的な対象と方法にもとづくべきものである。そのためにデュルケムは「個人」と「社会」を分離し、「個人」は主観的領域の学問である心理学が扱うべき対象とみなした。そして「社会」は「個人」を超えた客観的实在性をそなえた対象であるとして、それこそは社会学に固有の対象であると考えた。他方、タルドにとって「科学」としての社会学が直接的に扱う対象は、具体的な所与の事物、すなわち「個人」と「個人的行為」であり、社会的領域はそれらの行為の伝播（模倣）によって成り立つものである以上、社会的領域と個人的領域を切り離すことは認められない。したがって個人間の精神的影響関係（模倣）を探究すること、言い換えれば集合的な主観性を探究することが社会学の仕事であると主張した。両者の論争において、デュルケム学派によってタルドは「心理学主義」のレッテルを貼られ、その後の社会学史からほとんど葬り去られることになる。

両者が対立したもうひとつの原因は、学术界全体における「社会学」の位置づけの違いにある。学術的領域でも「分業」を説いたデュルケムは、諸々の社会科学の中の一専門分野として「社会学」を構想していた。それにならして、タルドは諸々の社会科学を総合する領域として「社会学」を構想していた。現在の社会学につながるのは、デュルケムの構想、すなわち経済学や政治学と並ぶ社会科学の専門的な一分野としての社会学である。したがって現在の社会学徒にとっては、タルドが主張したような総合領域としての社会学は想像しにくいかもしれない。ただし付け加えるなら、同時代のジンメルやウェーバーにおいても、社会学は対象や方法が限定された専門的領域としては考えられていなかった。むしろ社会学は経済学や政治学、文学や芸術などの分野を総合する領域として構想されており、その意味で当時のタルドの主張は、現在の私たちが抱くほど人々に奇怪な印象を与えるものではなかったということは、ここで強調しておきたい。

この両者の対立は、それに先立つリトレとポエイの対立とくらべて、問題の位相が大きくねじれている。一見するとタルドはリトレと同じく「個人主義的」な立場にあり、デュルケムはポエイと同じく「全体論的」な立場にあるように映る。しかし他方でタルドはポエイと同じく主観的方法論（心理学的方法論）を主張する総合社会学構想の立場にあり、

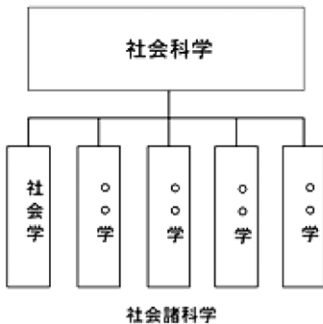
デュルケムはリトレと同じく主観的方法論を否定して客観的方法論を主張する専門社会学構想の立場にある。このようなねじれが生じた歴史的経緯についてはここでは扱わないとして、強調しておくべきことは、主観的領域を内包する点でタルドとポエイは同じ立場にいることである。個人を超えた実在として社会を捉えるデュルケムの観点と、個人の主観性を社会における真の実在とみなしたタルドの観点的違いは、両者の次の言葉に象徴的に示される。

「集合的状态は、ほとんど全員一致の、また一般に長年にわたる同意の対象であるだけに、大きな抵抗の力をもっており、これへの個人的な改革をやりぬくのは容易ではない。一個人以上の何者でもない一個人が、いかにして社会を思うがままに仕立て上げるだけの力をもつことができよう。」(Durkheim 1897「一九八五」：一三三)

「たしかに、さまざまな社会的現実は一たび構成されると…(略)…個人を圧倒するということは私も認める。それでも、これら不思議な建造物(社会)がどのように構成されたのか、それが個々の人間や人民の勢力によるのでなければ、どのようにに成立したのか?」(Tarde 1898「二二〇八」：一〇四・一〇五)

ただしポエイが宗教的知性による超越的観点からの全体社会の把握を求めたのとは異なり、タルドはあくまで科学的観点——すなわち個人と個人的行為を所与の事実とするという観点——に立ちつつ、諸個人の複雑なネットワーク *reseaux* として全体社会を捉える（このタルドのネットワーク概念は現在でいう「エコロジ」概念に近く、タルド自身はしばしば「動植物相（*des faunes et des flores*）」に例えている）。いずれにせよ、このようなタルドの観点は、学界における社会学の位置づけについての彼の考え方にも反映されている。つまり社会学は、経済学や政治学、心理学などの各専門領域がネットワークによって結ばれた学際的領域の全体を指す概念であるとともに、それらの各専門領域を結ぶ糸としての個別領域の学問（タルドによれば「間・心理学 *interpsychologie*」）から成り立つとみなされる（図 2）。それはタルドがライブニッツに強い影響を受け、「全体を内に含んだ個」としてのライブニッツのモナド概念を、社会学の方法と構想に応用したことによる。この点はすでに村澤（二〇〇七）に論じたので割愛するとしても、本論で重要なのは、タルドの社会学構想が、対象としても方法としても主観的領域を含むことにより、その後の社会学史において「科学」の名のもとに断罪され、忘れ去られたことである。

デュルケムの社会学構想



タルドの社会学構想

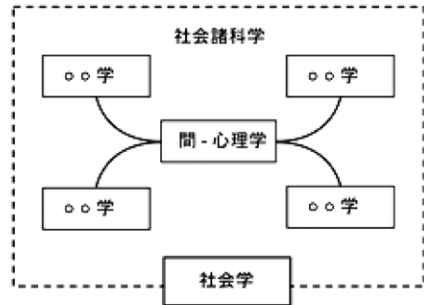


図 2 デュルケムとタルドの社会学構想の比較

その後の社会学は、二〇世紀になってからも細分化と専門化を進め、専門的な学術分野として大学組織や学術界で一定の領土を確保していく代わりに、その対象領域と方法論を限定していくことになった。シュトレーク (Strech 2016) の主張によれば、社会学は一九世紀に生物的領域を生物学に、心理的領域を心理学へ追放し、二〇世紀後半には社会生活において不可欠な経済的領域の多くを経済学に譲り渡すことになった。シュトレークは、その結果として社会学は広範かつ諸要素が複雑に結びついて生じる現代の社会問題を理解することも解決することもできなくなったと批判し、ブラウォイの「公共社会学」の提唱 (Brawoy 2005) を積極的に評価し、ウエーバーやゾンバルトを参照しつつ、総合社会学あるいは「政治経済学」としての社会学への回帰を主張する。

このような専門社会学から総合社会学への回帰を主張するシュトレークの議論は、IPBESが批判した生態系評価の専門化への批判と同じ問題を提起している。すなわち広義の環境(エコロジー)の問題が、専門学術分野として狭義の生物生態学(エコロジー)とその金銭的評価をおこなう経済学に特化されてしまうとしたら、ほぼあらゆる領域の諸要素が複雑に絡み合っ生じる環境問題を解決することができなくなる、という問題である。

ここから先に話を進める前に、これまでの議論をまとめ

ておこう。現在のエコロジー危機をめぐる国際的な科学政策において、従来の数量化にもとづく科学的かつ専門的な研究者による方法、すなわち「一般的観点」にもとづく方法は、現地の人々の主体性と自然観を無視することになり、また広範な学際的協力が妨げられるという実践的な課題に突き当たった。そこから「文脈依存的観点」が導入され、その是非をめぐる議論がおこなわれている。それと同じ主題が一九世紀後半のフランス社会学の成立時にも問題とされ、ここではコントの二つの側面、すなわち客観的方法にもとづく「科学的実証主義」と主観的方法にもとづく「宗教的実証主義」の関係をめぐって論争が起こり、歴史的には「科学的実証主義」が生き残ることになった。さらに一九世紀末になると、主観的領域(精神的領域)を社会学の対象とするタルドとそれを否定するデュルケムのあいだで論争が起こった。前者は総合社会学を主張し、後者は専門社会学を主張して論陣を張り、歴史的には後者が勝利することになった。しかし現在の社会学においては、社会問題への実践的対応の可能性をめぐり、ふたたび総合社会学(すなわちブラウォイらの公共社会学)への回帰が主張されるようになった。

三 心身並行論の可能性——哲学的観点から

このように現在のエコロジー問題に関する議論と一九世紀フランス社会学の議論を眺めると、科学における「客観性」と「主観性」の対立が共通する主題として浮かび上がってくる。二〇世紀から現在まで、社会学をはじめとする多くの自然科学・社会学の学術領域が客観主義・科学主義に向かい、さらなる専門分化が進行したが、現在はそのこと自体が問題解決の実践上の妨げとなり、そこからふたたび「主観性」——人文学の領域に押し込められていた——を組み入れる動きが現れており、分野によっては強い反発に突き当たっている。

ここで IPBES の NCP 概念にふたたび着目すると、ここでは自然科学的観点（一般的観点）と人文学的観点（文脈依存的観点）を並置して NCP を評価することが提案された。このような観点は、社会学史よりも哲学史でよく知られるものである。すなわち、現在の自然科学の論理的基盤となっているデカルトの心身二元論に対抗して、近世に登場した「心身並行論」の観点である。

三・一 心身二元論と心身並行論——デカルトとライプニッツ

一六世紀末に生まれたデカルトは、最初にフランスで神

学を修めた後、オランダに赴いて自然科学の研究に入る。その研究成果を公表しようと考えていた矢先、ガリレオ裁判（一六三三）が起り、科学を宗教から切り離す必要性を痛感する。そこから神に代わる根拠を自然科学に与えることが彼の思想的課題となった。そしてデカルトは方法的懐疑（あらゆるものを疑う）を経て、最後まで疑いえない実在として「考える私（コギト）」を見いだす。そこから「考える私＝理性的認識」が科学にとって神に代わる真理の根拠であることを宣言し、科学を宗教から解放する論理的経路を開いた。こうしてひとたび科学が宗教から自立性を獲得すると、その後の哲学者（カントなど）をつうじて、科学は理性的認識にもとづき、その理性は客観的ないし普遍的認識の根拠とみなされるようになった。他方で宗教は個人的信仰にもとづくもので、主観的領域に属するとみなされるようになった。

さらにデカルトは、世界を精神と物質に分け、両者を完全に独立した二つの実体とみなし、両者の相互関係を否定する（心身二元論）。そして人間や動植物も含めて身体を物理法則に従って動く物質機械とみなし、人間のみが精神をそなえると考えた。このような観点は機械論的自然観として知られ、自然界を物理法則で理解することに正当性を与え、近代自然科学の論理的基盤となった。また、この観点がホッブスにより人間社会に適用されて社会契約説が創

設されると、デカルトの思想は近代社会制度の論理的基盤としても重要な役割を果たすことになる。

このようにデカルトの思想は、科学と社会が宗教的支配から脱して近代科学と近代市民社会が構成されていく原理的基盤を提供したわけだが、それは伝統的な倫理的世界観を根底から脅かす思想でもあった。とくに一七世紀から一八世紀初頭にかけて、スピノザとライプニッツがデカルト（およびその影響を受けたホッブスとロック）を正面から批判し、心身二元論に代えて「心身並行論」を主張したことはよく知られる。ここでは紙数の関係からライプニッツのみ取り上げる。

ライプニッツは、デカルト的な近代科学的世界観、すなわち自然を物理法則によって理解する観点を承認しつつ、従来の宗教的世界観との両立と調和を提唱する。デカルト的世界観における「物質」としての個物は、複合してさらに大きな単位となる。それは「個」から「全体」が構成されるというアトムイズムの観点から捉えられ、その原理と法則は科学＝理性によって理解される。しかし、他方で「出来事」として個物を捉えると、その個物が存在することになった理由は、過去の無限の出来事にさかのぼることができる。すなわち神が世界を創造し、次に自然界、さらに人類が創造され、といった聖書の創世記に書かれているような、偶然も含むさまざまな出来事が連鎖した帰結として、

その個物が存在するという出来事が起こったと考えられる。そうであれば、どのような個物もみずから存在するに至らせた出来事の連鎖を内包しているはずであり、それは物質界の秩序と一致するはずである。たとえば「個人」は、その外部世界においては類としての「人間」を構成する部分であり、その「人間」は類としての「動物」を構成する部分であるが、その秩序は個人の内部世界において非物質的な仕方でも内包される。すなわち「個人」はその精神において「人間性」をそなえ、さらに「動物性」をそなえ、といった具合に全宇宙を構成する無限の要素を内包する。ライプニッツはこのような宇宙全体を内包した個を、デカルト的な「アトム（原子）」と対置させて「モナド（单子）」と名付け、両世界の一致と「調和」を主張した。このような神とモナドを無限大と無限小の関係で結ぶ観点は、ライプニッツがニュートンと同時期に発明した微積分学をつうじて培われたものである（図3）。

こうしてライプニッツは二つの領域、すなわち「個」を最小単位とするデカルト的な物質的世界と、「個」の内部にあって宇宙全体の出来事の連鎖からなる非物質的世界（精神的領域）を並行関係に置くことで、物質世界／精神世界、科学／宗教、新教／旧教を和解させようとした。そして物質的世界において求められるのは「論証の真理 *vérité de raisonnement*」すなわち同一律や矛盾律などの科

学的な論理によって理解される真理であるのにたいして、非物質的世界（精神的世界）において求められるのは「出来事（事実）の真理（*vérité de fait*）」であり、いずれも真理として尊重されるべきこと、また両真理を混同してはならないことを説いた。

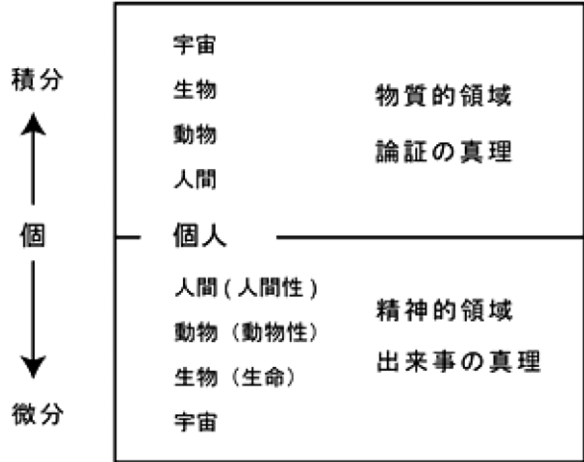


図3 ライプニッツの体系

「真理には二種類ある。論証の真理と、事実の真理の二つである。前者は必然的で、その逆はありえない。後者は偶然的で、逆もまたありえる」(Leibniz 1881:16)

三・二 主観性と実践性——エコロジーとソシオロジーの未来

このように近代科学的世界観が確立された時期の思想史を振り返ると、これまでに述べた一九世紀フランス社会学から現在の環境政策科学における主観的領域と客観的領域をめぐる論争の構図が、心身並行論を参照点とすることによって明確に浮かび上がってくる。

デカルトの心身二元論は、科学を客観的認識として確立するとともに、宗教を主観的認識の側に追いやる論理的基盤を整えるものであった。しかし、その観点は主観／客観を超越した神に支えられた旧来の倫理的（宗教的）世界観を根底から崩してしまうものでもあった。そのためにライプニッツ（およびスピノザ）は客観的な科学的世界観と主観的（とみなされるようになった）な宗教的世界観を並列させ、両世界観のあいだの統合を図ろうとしたが、その試みは継承されることなく、哲学史の中に埋もれていった。

一九世紀のフランス社会学の成立期において、前期のコントは科学的世界観と客観的方法にもとづく社会学を提唱

したが、後期のコントは宗教的世界観と主観的方法にもとづいて人類教を創設した。コントの弟子たちのうち、リトレらは前期コントのみを認めて後期コントを否定したが、それにはたいしてポエイらは前期コントと後期コント、すなわち科学的世界観と宗教的世界観の統合、および主観的方法の優越を主張したが、これも歴史的にはリトレらの勝利に終わった。

さらに一九世紀末のフランス社会学の確立期になると、主観的領域は「心理学」が扱うべきとみなされていく。そして社会を客観的領域の实在（モノ）とみなして社会学を心理学から切り離し、専門学術分野として確立しようとするデュルケムは、社会を「模倣」という「出来事」の連鎖とみなして心理的領域と社会的領域の連続性を主張し、学際的な総合社会学を目指すタルドと争い、歴史的に勝利を収めることになった。

他方、現在のIPBESにおいては、生物多様性をめぐり、生態学と経済学による客観的かつ科学的観点からの生態系サービスの評価にたいして、それが現地の人々の主体性と伝統的自然観を排除していることが問題となり、新たに主観的かつ人文学的観点からの評価を並置することが提言された。

これらの事例で共通に問題とされているのは「主観性subjectivité」である。すなわち人間社会や人間が関与する

自然環境において、近代科学の前提である物質的自然観に立ち、科学の対象を客観的实在に限定することは人々の主観的領域の作用を無視することになり、その観点に立つて社会に働きかけることは人々の主体性（主観性）を實際に奪うことになる、という問題である。というのも主観的世界（精神的領域）における倫理は、世界と自己のあいだの精神的結合を前提としている（世界への応答可能性responsabilité）。すなわち世界（社会）の精神的側面に实在性を認め、自己と精神的関係を結ぶことが前提とされている。しかし世界（社会）が物質的实在にすぎないのであれば、その結合が果たせないからである。

近世に心身並行論が提唱されたのは、心身二元論に立つと主体（主観性）から倫理的な核心が失われることが強く懸念されたことに起因しており、そこから客観性（科学的世界観）と主観性（宗教的世界観）を統合することが目指された。そこでは世界と自己は物質的側面と精神的側面をそなえるとみなされ、両者はそれぞれの精神的側面において内的に結びつき、物質的側面において外的に関係をもつという、物質世界と精神世界の並行性が強調された。このような考え方は、一九世紀フランス社会学にもその残滓（科学の実証主義と宗教的実証主義の対比など）がみられたものの、「科学」としての確立が目指されるなか、多くの諸学と同様に失われていった。

しかし人類の持続可能性が危ぶまれ、とりわけ気候変動と生物多様性をはじめとする環境問題が喫緊の課題となった現在、課題解決の実践性が問われるようになって、客観性を追求する科学から追い払ったはずの主観性の領域がふたたび浮上し、その勢いを増している。その観点に立つと、二一世紀のIPBESが直面している課題は一九世紀フランス社会学が直面した課題の復活であり、さらにさかのほれば、それは一七世紀にスピノザとライプニッツが直面した課題を継承するものである。その課題にたいしてIPBESが提案する解決方針も、同じく一七世紀の心身並行論を継承している。その方向性はフランス社会学の初期も何度か提唱されては排斥され、そして現在にいたるまで排斥されつづけている方向性でもある。実際、かつて人文学に属していた社会学においても、「主観的方法」にもとづく思想研究や文学研究が衰退し、現在では行動科学の一分野として、経済学と同様に「客観的方法」としての社会調査が中心となった。また思想や文化などの主観的領域の研究も、主観的方法によってではなく、アンケートやテキストマイニングなどの客観的方法で扱う方向に進んでいる。そのような社会学は、主観的方法を重視しつづけ、哲学・思想と緊密な関係を維持して現在も人文学の内部にとどまる文化人類学とは、まったく異なる道を辿ることになった。そして現在の気候変動や生物多様性をめぐる環境政策科学

において、文化人類学の影響はますます強まっているにもかかわらず、社会学者の活躍はほとんど目立たなくなってしまう。

しかし社会学においても、先に挙げたシュトレークやブラウオイのように、主観的領域を扱う人文学的な知をふたたび取り戻し、学際的な総合社会学を目指すことで、グローバル危機にたいして実践的に対応する学問へと生まれ変わることを求める動きがある。これから社会学がどのような方向に進むかはともかく（そもそもどこにも進まないかもしれないが）、エコロジー危機に対処しようとする現在の環境科学Ⅱ政策にとつて、社会学（ソシオロジー）がたどったのとは異なる道に一步踏み出せるかどうか、今後に向けた大きな試金石になることは間違いないだろう。

註

- (1) IPBESによるNCP提唱は、内部の研究者のあいだでは二〇一九年より以前から活発に議論されており、日付を正確に特定することができない。ここでは二〇一九年の報告書を挙げたが、日本語で読めるのは二〇二〇年に翻訳された要約版である。
- (2) この節でコントとその後継者たちについての議論は、主に山下（一九九六）に依拠している。
- (3) たとえばBernard (2003) などが挙げられる。
- (4) 討論会の詳細は村澤（二〇〇七）、その内容の評価については

村澤 (二〇一三) を参照。

- (5) フランス社会学においてタルドの学説が「忘れられた」という主張にたいしては、それを否定する Muchielli (2000) の批判があるが、ほとんどタルドの著作が顧みられなくなったのは事実である。ただしアメリカではギディングス、日本では米田庄太郎がタルドの強い影響の下でそれぞれの国で社会学研究の確立に寄与し、またロバート・E・パークやサザーランドをつうじてシカゴ学派の方法論にも影響を与えた。そのあたりの事情については池田 (二〇〇九) を参照。またタルドが提言したエスノグラフィール研究も現在の社会学に受け継がれており、その意味で社会学は人文科学的な主観的領域の研究領域を依然として残しているため、「デュルケムの勝利」に終わったわけではないことは強調しておくべきだろう。

- (6) 客観的であるはずの「科学」に主観的領域を組み入れる動きは、本論で扱っている環境科学Ⅱ政策以外に、経済学や医学においても明確に現れている。経済学においては、これまで主流だった合理的人間像に依拠する行動経済学にたいして、シラーなどが情動的人間像に依拠する「ナラティブ経済学」を提唱し、大きな反響を呼んでいる。医学においては世界保健機構(WHO) が一九九〇年代から「スピリチュアリティ」を健康の定義に入れることを提案し、現在も議論が継続している。

- (7) 前述のWHO執行理事会による健康定義への「スピリチュアリティ」導入の提案(一九九八年)をめぐる生じた議論とその後の経緯については、長瀬雅子 (二〇二二) を参照。

文献

- Benard, P., 1995: Durkheim critique de Tard: des Règles au Suicide, *La sociologie et sa méthode : Les Règles de Durkheim un siècle après*, Hamattan.
- Burawoy, M., 2005: For Public Sociology, *American Sociological Review*, 70: 4-28.
- Diaz S et al., 2018a: Assessing nature's contributions to people, *Science*, 359 (6373): 270-272.
- , 2018b: RE: There is more to Nature's Contributions to People than Ecosystem Services – A response to de Groot et al., *Science* (online), https://www.researchgate.net/publication/351984127_There_is_more_to_Nature's_Contributions_to_People_than_Ecosystem_Services_-_A_response_to_de_Groot_et_al
- Groot et al., 2018: RE: Ecosystem Services are Nature's Contributions to People, *Science* (online), <https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC110922>
- Durkheim, É., 1897 [1967]: *Le suicide: Étude sociologique*, PUF. (宮島喬訳「エミール・デュルケム『自殺論』」中央公論社、一八九五年)
- IPBES, 2019: *Global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services*, E. S. Brondizio et al. (eds.), IPBES secretariat.
- (概要の翻訳はIPBES『地球規模評価報告書政策決定者向け要約(日本語版)』齋藤修ほか訳「環境省、二〇二〇年」)
- Leibniz, GW., 1881: *La Monadologie*, édition annotée par Émile Boutroux, initialement publiée chez C. Delagrave. (収録された以下の電子テキストを参照)。

- http://classiques.uqac.ca/classiques/Leibniz/La_Monadologie/leibniz_monadologie.pdf
- Mucchielli, L. 2000: Tardomania? Réflexions sur les usages contemporains de Tarde, in *Revue d'histoire des sciences humaines* 3: 161-184.
- Peterson GD. et al. 2018: Welcoming different perspectives in IPBES: "Nature's contributions to people" and "Ecosystem services", *Ecology and Society* 23 (1):39. (online)
https://www.researchgate.net/publication/323860133_Welcoming_different_perspectives_in_IPBES_Nature's_contributions_to_people_and_Ecosystem_services
- Streeck, W. 2016: *How will capitalism end?: Essays on a failing system*, Verso. (ウォルフガング・シュトレーク『資本主義はどう終わるのか』村澤真保呂・信友建志訳、河出書房新社、二〇一七年)
- Tarde, G. 1890: *Les lois de l'imitation: Étude sociologique*, Alcan (池田祥英・村澤真保呂訳、ガブリエル・タルド『模倣の法則』、河出書房新社、二〇〇七年)
- 池田祥英二〇〇九:『タルド社会学への招待——模倣・犯罪・メディア』学文社。
- 長瀬雅子二〇二二:「健康の定義にスピリチュアリティを加えるべきか」、佐藤純・美馬達哉・中川輝彦・黒田浩一郎編『病いと健康をめぐるせめぎあい: コンテステーションの医療社会学』ミネルヴァ書房、二七九・三〇一。
- 村澤真保呂二〇〇七: (訳・解説)「社会学と社会科学——タルドとの対決」、『龍谷大学社会学部紀要』三二号、七一・七六。
- 二〇一三:「ガブリエル・タルドの社会学とその現代的意義について: 社会科学の専門性と政治をめぐる考察」、『国際社会

文化研究所紀要』一五号、一九九・二二三。
 山下雅之一九九六:『コントとデュルケムのあいだ——一八七〇年代のフランス社会学』木鐸社。

本研究は科研費 (20K02115: 福祉国家以前と以後の政治テクノロジ―・仏一九世紀以降の刑罰・公教育・社会的保護) の助成を受けたものである。